

# 統一提案—全學連支持統一候補（民青）

クローガン

68.7.5

## 第一章 私たちをめぐる情勢

### 第一節 教育委員会の情勢

自治会は民主的運営を守り、全ての学友の要求と権利に基づく学生会を築こう。

「学生の選択权を促進したカリキュラム再編を要求」

「可能的技術者養成能力カリキュラム再編反対」

○執行部方針  
との対立点

「校舎問題を全学友の討論の中で明らかにし、校舎即事無条件着工を勝ちとろう」

「全学友の勉学条件を充分に保障した校舎建築を

勝ちとろう」

○大学の自治 学生の自治を守るために農学部自治会は

「民青全学連の旗の下に結集しよう」

○農学の自主的民主的進歩を勝ちとるために全国の

農学生との連帯を強め農ゼミを発展させよう

○部室・サークル室・ゼミ室・練習室を含む学館建設の

早期実現を勝ちとろう

○当局の学館建設を「餌」にした授業料値上絶対反対

敗北への批判？

「安保条約を破棄し、日本の独立平和民主中立を勝ち

とろう」

○前副会長

○統一候補  
委員長候補 川崎善生 福委員長候補 桂一郎 神戸秀一

委員長候補 3.河合芳亮 事務次長候補 古田裕 情官部長 井上

会計部長候補 3.河合芳亮 会計次長候補 星裕 情官部長 井上

情報次長候補 谷光男 中執 川崎善生 特別部長 河合芳亮

へ推挙／全学の農学部学生は全学連候補を推せん致します。  
東京大学農学部自治委員長 佐保 澄  
教育大学農学部自治委員長 上田 勉  
農工大学農学部自治委員長 高 賢治

以上

明治百日を軍口主義復活の耳としよつとす。政府、文部省は教育研究内容に対する

監視制を増々強めています。

昨年十一月、佐藤内相は日米共同声明に於いてアメリカの要求に答え、日本も極東で

共同防衛責任の分担を誓約してきました。

それ以後、「日民は口を許す氣概を捨て」（佐藤内相）「口防高張ミタブー視する向は」も

うな業のくもじ（難尾文相）と靈脩の軍口主義復活化の政策を打ち出し、その「貿易」

して初等・中等教育を重視し、文部省は五月三十一日、新しい「小学校教育指導要領」を発表しました。

そしてこれは「田の丸」尊重の態度を看做で教えたり、社会科で天皇敬意感情教育、成

とはば、ドリ難尾文相の「小学生から口防教育を教える」という發言でのまわりの風を打

ち出してしまひ。また今後政府・自民党によれば、これまでに教育三法典（の教育公務規則）

改訂（第2回教育法一部改正案）外「口人蔵被法典」は廢止され、たゞいえ、その改

脊は極めて反動的なものでしく。即ち教育公務員規則法典は教師に払はば金（月二千円）

で専門基準法の適用外におき無効にからせりとせるものであり、「被教員法典一部

改正案」は教職院法的に確定し教師にたいする専徴規則を廃止にしようとおもひのであ

り、「外口人蔵被法典は在日朝鮮人の民族教育運動と日本の後援教育の自主的民主的發展を

抑止するものでしく。

この三法案は相互に関連を持ちながら教育の軍口主義復活化するものであります。

政府自民党は六期に会において再び施行成員をねらっているもので

このようにもうに反動法典の成立をくらみ口防教育を押し直め侵略と軍口主義に役立つて以

り政黨を通行する政府自民党は教育内容の改悪と教員に対する締めつけを進化していまる。

つまり政府文部省は独占資本の利潤を追求にみあ、に軍上並びに従順な専門技術だけをそ

して独占に奉仕する「人肉」をつくることを目的とし、教育・思想・文化・精神のすべて

の街で侵略戦争と人民抵抗を奪うための人材資源づくり、教育の軍口主義化を上りて

従順な労働力づくりのための政策を進行しています。終ての大日本ニシテの反動文教政策

に對し日本の明るい未來をめざす全人類と團結し大歎の自治と開拓研究の自由を行つて

ゆくことが重要です。

ヒリヤ「七年以來和爾葉の斗争を強化するために全民主努力の統一と團結をもつて

その一翼となつてゆくことが重要です。

卷之三

日本支那屠戮図”とて日本軍口宣義報者、米英僑商の高度経済成長政策にあ  
た人材の育成として日本年金保体制の整備政策が示したことと示してしまふ。  
また一方、太政官がもる精勤第一九七〇年内に本再改訂期をひかえて「太政の日本と研究  
の自由」を導入がそむくも西洋体制に廻して侵略有戦争の政策に奉仕せらるにねま  
るる大學へ進むべからざる道をもぐりてのじだらじが最前で切つて、「日本支那

政府は田川三年度予算案は大層関係をほんじ増額せず私大への口座補助もやむかである。ほど増々教育環境を考慮のものとしています。

本年度の私大に対する補助は「財政便直化」を軸にめぐら七十五億円（ほかに財政投融資二百五十九億円、私費賃貸の1%にちみたない）におさえられ、「れも学生一人当たり年間二千円」という少額です。私大の収支計算と公立のそれと比較すると平均四・五倍という全くひどい状態にあがく、今年はそれに輪をかけて早稲田、中央、明治、法政などの授業料値上げが日程に並るなど、大学生活は増え苦しむのになろうとしています。また私が大学での年間研究費が一ヶ月三万円という所が少くねく傍沙条件も極めて悪く教授の授業のための時間すらも保証されず、マスク教育の進行ともあいまって教育内容は著しく貧困化寸前であります。

当面する課題と方針

反面、ベトナム侵略戦争の拡大にともない「ドルモア」に面面してアメリカの「ドリーム」に賛同してしまった。政府は口座収支の大額赤字にもかかわらず積極的に協力してしまった。これで「オ三次防衛力量整備計画」のために二兆三千億円の巨額をつぎこみ整備の軍事化を人民も活躍の上に成り立つせざるとしている。

日本をめぐる情勢の中であきらかなるように一九七〇年の安保系約再（検討）期をひかえて、日本をめぐる情勢は、軍国主義復活・ファシズムの方向に進むか、それともそれに反対し独立平和民主の方向を勝ちとるか、この二つの道をめぐっての激しい斗いが参院選をはじめとして展開されています。

大学をめぐる情勢もまた、官僚統制に屈して戦争と侵略に奉仕する道を進むのか、それとも大学の自治、学生の自治を守り学問の自主的民主的発展を勝ちとるのか、二つの道をめぐる争いが激化しています。

めぐる争いが激化してしまった。私たちはこの厳しい情勢の中で学園の自治を守りよう。黒道園に斗つてゆくためには、学生会を圧倒的多数の学友の支持と要求にもとづいてつくり上げ、民主勢力の一翼として戦的に斗つていくことが重要であると思います。

そうではなくて今迄の間に学生会を一苦口に済ませしに不満を抱いてゐるが、これが原因で、民主勢力に公然と敵対し挑発行為をくり返す者たちに私物化させておくならぬ、つまりこの間の自治のみならず、日本の民主運動の発展に重大な影響をもたらすものと想われます。学生運動内部の一部の分裂主義者は、情勢の発展と人民学生の斗争の前途の中できかめに重大な犯罪行為をくり返してきました。

そして、学生の回復は大学の回復の最も重要な内容の一環であります。しかし、運動力が最近間に力を失ったままの回復となるが故に患者の自動を利用しないで、運動力をもつてはいるが、歩行を主とする回復となり、心筋梗塞の回復を目的と利用して、大學生の治疗では生活を構成する運動への連鎖を進めていくことは極めて重大であるといふことはむりきやう。



## 当面する農学部学生会の状況と展望

して位置づけていることは、学生運動と革命運動と同一視し、學園をハルボン又米慈いひ  
から、それが政治集団のセクト的活動によつて、或る「學友運動」とおなづけます。大学  
の自治を内部からほりくずします。

かがも被つ政治集団のセクト的活動によつて、或る「學友運動」とおなづけます。大学  
の自治を内部からほりくずします。  
か連はすべての學友が持つて、「為め學生生活上の要求をもつて大學自治の擁護侵略軍主が  
復活に反対し、平和と民主主義を守り、さうには民主的文化をハーツ、レクリーション  
の活動これらを要がと斗つたために反動勢力と斗わねばなりません。  
大學に對する反動化と軍事統制が増々強まつて、現状はすべての學友の権利と要  
求にもとづいて團結一大きな叫びをまき起すことが必要だつています。  
農学部自治会のよろな立場不運當一貫が下用ゐる、學園生活を勝ちとつてやこうであ  
りまじめ。

農学部学生会は本年に入つて二つの大きな学内斗争を行つて来た。一つは、農学部再編成問題  
であり、それを保障する校舎問題である。もう一つは、學館二期工事着工斗争である。前者は  
昭和三十九年度入学に際して、大量入学の責任問題における農学部の所謂、水増し入学阻止斗争  
の中で、学部長、中教及至農学部学生会（當時）の下に確認せられた協定書に端を発している。  
そして、その中に於いて確認された四点のうちで、四十年度は現状通り三学科に構成するが、四  
十一年度より再編成案の実現に努力すると云うことより、教育環境、設備、教科教員体制を実質  
的に保障するかたちとして、一昨年より寺田教授を中心としたところの再編成的具体的な案をこし  
て、コース制を取り入れた、細分化された取能的即ち、文部省教育行政の下に施された  
新力カリキュラムの作成を見るに至った。しかも、これは農学系の固有の問題より再編成及  
たものではなく、大學を企業として存在させる基盤を確立する為に行なわれたものであると云え  
よう。よつて、学生の学問探求、向上的ためのものでは、決してありえないであろう。何故なら  
は、一つとして、高校までの詰め込み式教育の下に、アカーデテスト的な思考力しか持てない、  
学生が開口の広がつた、このコース制にいたし自分の要求を満たす様な墨抜か、果して可能なこと  
となるのであるのか、又、いつまん一定のコースに入つてしまつたならば、必修科目の増大と固定  
化により、容易に変えることができなくなるからである。

また、学生の状況を鑑みるとどうしても、文部省教育行政の下に細分化された再編は、限定された  
分野の育成をなし得たとしても、学問的総合の見地からの把握は可能であるはずもないし、思考能  
力を育成する総合的社會的人間は決して生じて来ないであろう。

又、一方、二の問題が数年未より学生の要求としてあつた校舎問題と微妙な接点を見い出して、  
きたのは、校舎を建てる事により再編を固定化し、一定の既成事實とするべきものとして、校舎  
を何んでも良いから早く建設すれば良いとする教授会及至学生会の動きがあつたからである。  
学生会は、何故に二の様な再編をのんだのであらうか？

以上、述べて来た様に、二の再編は決して学生の学問の自由を守り保障する制度ではないの  
は明らかである。  
この結果から再編問題と校舎問題を區別せし形での私見の見解を述べてみたいと思ふ。  
として、再編成は農学体系の中に、総合的基礎知識を修得し、さらにその發展的段階として、  
ゼミナール、研究室における専門的研究が出来得るものではなくてはならないであろう。  
として、この教育内容を保障すべき教育設備、即ち、校舎等の問題が提起され、これを全学及  
ぶべきものとして獲得されなければならぬのである。三期後期の保障

以上の二点から具体的な運動としての展望を提起するならば、まず一年次の語算時間が週三時  
間となり、即ち、単位の修得が必要となり、専門必須単位は、単位増え、農經においては、自主  
的セミナーが必須科目が加えられる様なことになつて来ているのである。

このことから、課外活動及至自主的學問の研究は、時間的にも失なわれようとしている。また、その再編の保障手段である校舎の問題は、現在の学生の出席率により校舎を廻積つて来ているのである。即ち、絶対数の足らない校舎を建てたとしても、何等学生の学問的保障にはなり得ないであろう。

## 6-20 教授会団交における争点

「よって、二の斗争は校舎を建てるかわりに、再編成を承認して解決されると云う、ものではなく再編も校舎も学生の学問探求にかなつた制度であり、保障あると云うことが斗争の本質となるであろう。」

それ故、「再編と校舎の問題は、明治だけの問題ではなく、正に文部省の新カリキュラムの政策として、全国の農学部、とり分け東大、教育大、東京農工大、日大等々の東京に在る、大学に引りかゝつて来ているものであるから全國農學生と共に諸要求を実現するため統一的な運動を組み得て勝利できるものであると思ふのです。」民青全学連への復帰示唆

次に、オニ喰として、前期試験が夏季休暇前に実施され様としていることは何を意味するものなのであるか」と云うのは、「昨年の学費値上の反動攻勢は、二の様なプロセスを経て導きだされてきたからである。」しかし、現在学生の知らぬ所で、着々と進められて来ている問題を、ここで、分析する必要があるであろう。

まず、一昨年行なわれた学費斗争の総括をもつてしても、現在の明大のかかえている赤字云々の経済的危機は存在する理由がない。(安田グランド買収、信濃寮建設、富士山ろく無放地等々の明治の財政基盤は余っている)し、また、存在し得たとしてもマスプロ教育の加担による被即ち、学舎不在の教育が存続してしまうプロセス→大量入室→マスプロ教育→設備拡大→赤字を阻止する様な観点から私学々費値に向題を語らねばならないであろう。

即ち、学生の要求である学館建設を通す為に値上を「のむ」などと云つ過去一貫としてやられてきた物取り斗争では決して解決のための糸口を見り出すことは出来ないのだし、それは、かくて学内反動勢力に加担するだけであろう。従つて、学費値上反対斗争の問題は、現在、私学の置かれている状況分析して、そしてそこから導き出されるものは、値上は当然徹底されなければならぬが、私学の危機を考慮すれば学校側も教職員も学生と共に、一体となつて、国庫補助等の国に対する要求斗争としての段階にまで運動を展開しなければならないであろう。それ故に二の運動は私学の悪循環を打ち切るためにも、教育の社会化等の為にも、国民の権利としての一の運動として展開せられねばならないであろう。

以上、述べた如く、現在サークル等の結果をもつて行なつてゐる学館斗争が真の目的を忘れて、学費の落しきとなるのは決して許されまい。学費斗争は、特に私学の場合は、企業としての存在を否定し、学問研究・教育の場として存続するための斗争として認識し勝ち取ることにあり、学館はその学問の場の保障の一つとして、学生の自主的民主的運営の下に、総合的人向形成を有機的に発展させる場としての斗争として認識し、全国の学友と共に連帯を保ち、斗いこつていかねばならないであろう。